

Title	現代資本主義分析の基礎視角
Sub Title	The fundamental character of "Capitalism since World War II"
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1997
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.89, No.4 (1997. 1) ,p.554(16)- 567(29)
JaLC DOI	10.14991/001.19970101-0016
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970101-0016">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19970101-0016</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

## 現代資本主義分析の基礎視角

井 村 喜 代 子

### はじめに

戦後50年余を経た現在、資本主義諸国は、程度と内容に差はあれ、経済停滞・大量失業に直面しているうえ、巨額の財政赤字のため福祉削減・増税に迫られ、錯綜する事態を打開する有効な総合的政策を見出せないまま苦悩している。

第2次世界大戦後、資本主義諸国は、戦争による破壊・混乱から復興した後、約10数年間にわたって持続的成長・高雇用を実現したので、現代資本主義は不況・恐慌も失業も克服したという主張ができてきたくらいであった。ところが、1960年代末以降には一転して、国際通貨危機、金・ドル交換停止を経て“戦後IMF体制”は崩壊、持続的成長は終焉、その後はさまざまな成長政策にもかかわらず持続的成長は再現されず、いわゆる“スタグフレーション”、国際的不均衡拡大、ドルの不安定性増大、財政赤字の累増、国際的投機活動の活発化、資産価格の異常高騰（“バブル”）……等、変動と混迷が続いている。大戦後の持続的成長・高雇用の実現も、その破綻の現れ方も、その後の変動と混迷もすべて、これまでの資本主義の歴史では経験しなかった、現代資本主義固有のものである。

そして混迷する現状は、国家が長い間にわたって経済過程に介入し、持続的成長の終焉後もさまざまな成長政策を試みるが、新しい問題・矛盾の発生、それによる政策転換・新政策模索、さらに新しい問題・矛盾の発生、となり、その過程で錯綜する諸問題を総合的に解決する政策が見出せなくなった結果である。したがって現状の問題の所在を正しく把握するためには、あらためて第2次大戦後の現代資本主義の特徴とその進展の全過程を明らかにすることが不可欠である。これまで現代資本主義について、持続的成長とその破綻を対象として数多くの分析が行われたが、後に批判するように持続的成長とその破綻をある一面のみで分析するものが多いため、持続的成長とその破綻の把握も一面的であるし、その分析ではその後長年にわたって変動と混迷が続いている所以を説明できなくなっている。

筆者は、上のような問題意識からあらためて第2次大戦後の現代資本主義の特徴とその展開過程

の分析を始めることにし、本稿でまずそれらの分析の基本視角と方法的困難を確認する。もちろん分析視角と課題の設定は、実際に分析を進めていく過程で絶えず反省し再吟味すべきであるから、本稿はあらかじめ主要な注意点を指摘する試論にとどまる。

なお本稿はこれまでの研究にもとづいており、ここでの見解の基礎となっている事実や諸見解の批判もこれまでの既発表論文に依拠している<sup>(1)</sup>。本稿は現代資本主義分析の基礎視角と方法的困難の確認を目的としているので、事実の資料的裏づけや諸見解の批判はすべて省略し、より詳しい資料的裏づけや諸見解の批判は、今後の具体的分析のさいに行う。

## I 現代資本主義分析の方法的困難

### (1) 現代資本主義の一般的特徴——国際的協調体制と国家の経済過程への本格的介入

現代資本主義分析にさいしなによりもまず確認すべきは、第2次世界大戦後、資本主義が大きく変貌したということである。その変貌の基本、すなわち現代資本主義の基本的特徴は、“冷戦”のもとで、資本主義国家が新しい国際的協調体制を構築し、その基礎上で経済過程に大規模かつ恒常的に介入するようになったということである。

本来、国家の経済過程への介入は、独占資本主義固有の矛盾の発現＝経済停滞と失業の長期化によって資本主義体制反対の勢力が強まるのに対し、この矛盾を事後的ないし事前に緩和・抑制し資本主義体制の安定化をはかろうとして登場するのであり、すでに1929年世界大恐慌後に始まっている。世界大恐慌では、深刻な経済停滞と失業の慢性化のもとで反体制勢力が増大し、資本主義諸国は対策の必要に迫られるが、同時に他方では、世界大恐慌下での金本位制の崩壊＝管理通貨体制への移行が国家の財政・金融政策による経済過程への介入を可能にする基礎を生みだしたので、国家は財政による市場創出＝有効需要拡大→景気回復・失業救済の政策を始めたのである。また第2次

---

(1) 現代資本主義の分析は北原勇との共同研究であるので、依拠しているのは以下のとおりである。

井村喜代子『現代日本経済論——敗戦から「経済大国」を経て——』（有斐閣、1993年）

同 「戦後産業循環の態様とその特質——史的概観と展望——」（『資本論体系第9巻、恐慌・産業循環』有斐閣、近刊予定）

井村喜代子・北原勇「現代資本主義における相対的過剰人口問題と『完全雇用』政策」（『資本論体系第3巻、剰余価値・資本蓄積』有斐閣、1985年）

井村喜代子（論点指摘）「『20世紀末の資本主義』についての重要な問題」（『三田学会雑誌』87巻2号、1994年）

同 「90年代不況の基本性格」（『経済理論学会年報第32集、90年代不況の性格』青木書店、1995年）

北原 勇 『独占資本主義の理論』（有斐閣、1977年）

同 「20世紀末の資本主義」（『三田学会雑誌』87巻2号、1994年）

同 「現代資本主義分析の方法と課題——<冷戦下・国家独占資本主義>とその解体・再編」（『経済理論学会年報第33集、戦後50年』青木書店、1996年）

世界大戦中には、資本主義国家はすべて戦時統制経済という形で経済過程を全面的に管理し、この経験が大戦後の国家介入に活用されていく。しかしこれらは、“誘い水”的な景気回復政策、一時的な失業救済政策であったり、戦争中の特殊な統制経済であり、いずれも一時的かつ一国レベルでの国家介入であった。

これに反し、第2次大戦後では、西欧資本主義諸国を中心に、戦争の惨害と経済的破局による国民の不満の爆発と植民地・従属国での民族解放運動の高揚によって体制的危機の兆候が現れるとともに、社会主義体制との“冷戦”が深化したので、資本主義諸国は資本主義体制の確固たる安定化をはかるため、国際的協調体制を構築し、高雇用の維持と社会保障制度・公的サービスの拡充を主要な政策課題として掲げ、成長持続政策を追求していくことになる。この大戦後の国家介入は、たんなる一時的な景気回復・失業救済政策ではなく、国際的協調体制の基礎上で大規模かつ恒常的に経済過程に介入するという点で、それまでとは質を異にする本格的な国家の介入である。なおここでは、国家の介入は、[諸] 国家が構築した国際的・国内的枠組み＝制度と国家の政策とを含めて用いる。

このように現代資本主義は国家の大規模かつ恒常的な介入によって特徴づけられるが、しかしそれは決して全面的統制経済や計画経済ではなく、あくまでも資本主義・独占資本主義の基礎上的な国家の介入である。国家の本格的な政策介入は独占資本主義固有の矛盾の発現＝経済停滞と失業の長期化を抑制し、高雇用や社会保障を実現するために、独占資本主義固有の経済活動に種々の働きかけをするが、独占企業が主要産業の中核を掌握し独占利潤を追及している独占資本主義の基本そのものを変更するわけではない。したがって国家の政策介入は、独占企業に対し一定の譲歩・負担を求め、独占企業の活動に規制を加えるとはいえ、長期的には独占企業の利益擁護を考慮するのである。国家の政策介入によって独占資本主義固有の運動・矛盾がまったくなくなるわけではなく、矛盾は一時的に緩和・抑制されるか、あるいは矛盾抑制の政策によって異なる形の新しい矛盾として現れることになる。

以上、現代資本主義分析は、国家の本格的な介入が独占資本主義固有の運動をいかに規制し、矛盾の発現をいかに緩和・抑制し、いかなる新しい矛盾を生み出していくか、を基本にして進める必要があるが、現代資本主義分析には次のような方法的困難があるので、このような一般的な確認だけでは済まされない。

## (2) 現代資本主義分析の方法的困難

第1の困難は、国際的協調体制と国家政策のすべてが、その根底において、大戦後の軍事・政治・経済にわたる歴史的諸条件——“冷戦”体制、および資本主義陣営におけるアメリカの軍事面・経済面での圧倒的優位性と主導力——によって規定されており、経済動向が軍事・政治の動向と密接不可分の関連にあること、したがって現代資本主義についてできるかぎり一般的な理論・政

策分析を志向したとしても、大戦後の特殊な歴史的諸条件による規定性を抜きにして現代資本主義経済の一般的分析を行うことはできないということ、である。このことは同時に、これら諸条件の変化——“冷戦”の展開、アメリカの経済的優位性の衰退・国際収支危機、ソ連・東欧社会主義諸国の崩壊→“冷戦”体制の崩壊等——が、現代資本主義の国際的協調体制や国家政策に対し、またそのもとでの経済動向に対し、大きな影響を与えることを意味している。それゆえ、これら諸条件を捨象して、一国レベルの国家の財政・金融政策（ケインズの政策）の効果と限界の分析のみを適用して、大戦後の持続的成長とその破綻を説くならば一面的な誤りに陥る。

第2の困難は、現代資本主義がさまざまな変化・変動を重ねてきており、現代資本主義一般の基本的構造を特定することができないということである。ある時期をいわば輪切りにして現代資本主義の基本構造を検出しようとしても、その時期の構造が永続しているわけではないので、それをもって現代資本主義一般の基本的構造とすることはできない。大戦後における持続的成長・高雇用の実現をもって、現代資本主義の本来の姿とみる見解があるが、持続的成長・高雇用は、後の分析で示すように、成長持続政策が大戦後の歴史的諸条件と結合してはじめて実現できた現代資本主義の1つの姿にすぎない。1970年代初め～中葉、持続的成長が終わった後再び出現したのであれば、それを現代資本主義の本来の姿ということもできるが、その後強力な成長政策にもかかわらず持続的成長を再現できないばかりか、新しい問題・矛盾が現れ、政策転換が余儀なくされ、しだいに政策が手詰まりとなってきたのである。

したがって、現代資本主義の真の姿は、このような過程——持続的成長・高雇用をかなりの間実現したもの、その破綻後、成長政策の追求、新しい問題・矛盾の発現、政策転換・新政策模索が繰り返されるもとの、問題・矛盾が累積・錯綜していき、これらを総合的に解決する政策が見出せなくなってきた過程のなかにこそ、確定できると思われる。それゆえ、現代資本主義の特質は、このような大戦後から現在にいたる全過程を解明していくことによってはじめて明確にすることができるといえよう。歴史的分析ではなく、現代資本主義経済の一般的特質を解明しようとするにもかかわらず、かかる分析が必要となるところに、現代資本主義分析の抱える大きな方法的困難がある。

さて、現代資本主義の全体像を、大戦後の持続的成長とその破綻、その後の変動・混迷の分析をつうじて解明していくためには、現代資本主義の一般的特徴とその展開の基軸となっている柱を求め、これらを分析の基本的柱として、これらの柱を総合し、これらの変化を総合して、分析を進める必要がある。以上における指摘を考慮して基本的な柱を求めるならば、(A) 大戦後の歴史的諸条件のもとでの基礎的枠組み——“冷戦”体制とアメリカの主導性、(B) 国家の本格的介入——国際的協調体制と成長持続政策、(C) 独占資本主義における発展促進の基本要因——革新的な新産業・新生産物と新生産方法の開発状況、(D) 原油等の資源の供給状況（補足的柱）となる。

以上の柱を総合した分析の具体的内容とその有効性は、今後の分析によって明らかにする必要があるが、本稿ではあらかじめ現代資本主義の分析視角を示すうえに必要なかぎりでの若干の説明と注

意点の指摘を行う。IIではそれぞれの柱について若干の説明を行い、IIIでは現代資本主義の変化の分析視角を示す意味で、大きな変化——“戦後IMF体制”の崩壊、持続的成長の破綻について、それぞれの柱の主要な変化の指摘のみを行う。

## II 現代資本主義分析の基本的な柱

### (A) “冷戦”体制と、アメリカの軍事面・経済面での圧倒的優位性・主導性

現代資本主義分析でまず第1に注目すべきは、“冷戦”体制の成立であり、そのもとで圧倒的な軍事力・経済力をもつアメリカが世界の資本主義を主導していったことである。

大戦末期から、連合国であったアメリカ・イギリス等の資本主義国とソ連との間に亀裂が深まり、戦争終了後には米・ソ両大国を頂点とした両陣営の間の“冷戦”が熾烈化した。それはたんなる資本主義と社会主義とのイデオロギー的対立ではない。戦争終了後の平時においても、米・ソ両大国は、核をはじめ膨大な軍事力を保有し続け、莫大な費用を投じて核を中心とする最新鋭兵器の開発に凌ぎを削り、かかる米ソ両大国の指導下に資本主義諸国・社会主義諸国が結集・団結し、その他の諸国・地域を自己の陣営に入れるために軍事・経済援助を競う等、あらゆる面での熾烈な対抗が展開された。世界的規模で軍事対抗を基礎にして、政治・経済すべてにわたって対抗する体制＝“冷戦”体制である。

そしてこの“冷戦”において、隔絶的な軍事力・政治力・経済力を持つアメリカが資本主義陣営を統率・主導する盟主国として登場した。大戦後、戦勝国の英・仏等も、敗戦国の西独・日本もすべて、大戦中の爆撃・戦闘によって都市・工業地帯・生産設備を破壊され、経済活動は麻痺状況にあったのに反し、アメリカだけは国内での爆撃・戦闘をいっさい経験しなかった。他国を圧倒する隔絶的な軍事力・技術開発能力・生産能力・国際競争力を持ち、金を集中的に保有していた。軍事力・経済力におけるアメリカとその他資本主義諸国との格差は決定的であり、強大な軍事力・経済力をもつアメリカが大戦後の世界の資本主義を動かしていき、このアメリカの影響のもとで資本主義諸国の経済復興と発展が実現していったのである。

事実、大戦後のIMF（国際通貨基金）とGATT（関税と貿易に関する一般協定）を柱とする国際的協調体制の内容・運営はアメリカ主導によって決定され、“冷戦”によってその協調が強化された。高雇用の維持、社会保障・公的サービスという政策課題も、“冷戦”下での社会主義体制との対抗によって、その実現と内容拡充が促迫されていった。

また、“冷戦”のもとでアメリカは、戦争終了後の平時においても年々巨額の国防支出によって膨大な軍事力を国内外に保持し続け、巨大な組織、莫大な費用、多数の科学者・技術者を投入して核を中心とする最新鋭兵器の開発を推進し、多くの諸国を資本主義陣営に引き入れておくために巨額の対外軍事援助・経済援助を行い続けた。さらにまた、“冷戦”における体制擁護の名目で、朝鮮

戦争、ベトナム戦争という巨大規模の戦争を行い、アメリカの国防費、対外軍事支出・対外援助を激増させた。ここでついでながら注意しておきたいのは、大戦後には、恒常的な軍勢力保持・戦争・国防費支出の経済に及ぼす影響が、たんにアメリカ一国の枠内では把握できなくなっていることである。恒常的な巨額の国防支出は、国内経済に対しては、軍需品需要と国防関係者の雇用・消費需要を創出し成長持続・雇用維持の効果をもつ反面、財政悪化と対外軍事支出・対外援助による国際収支赤字拡大を促すが、それだけではない。アメリカの恒常的な巨額の国防支出は、国内需要拡大による輸入拡大と、巨額な対外軍事支出・対外軍事援助とをつうじて直接・間接に他の資本主義諸国の経済成長を支える役割を果たしたのである。現代資本主義特有の関係である。

以上のことから、現代資本主義分析では、“冷戦”において資本主義側の盟主国として世界経済を動かすアメリカと、その影響下にある他の資本主義諸国との差異と関連に注目し、これらを分けて分析すべきことが明らかであろう。もちろん、アメリカもその他諸国と同じく現代資本主義としての共通性をもっているので、これら両面を合わせて把握する必要があるが。

競争段階の資本主義でも、独占資本主義段階でも、先進的な資本主義諸国と後進的なそれとは差異があるし、先進国は後進国の経済活動を規制する作用を果たしていた。しかし、大戦後には、アメリカが“冷戦”のもとで、軍事的・政治的・経済的行動をつうじて、世界の資本主義経済の動向、その他全経済の動向を大きく左右する役割を演じているので、アメリカとその他諸国との関係は、かつての先進国とその他の関係とは質を異にするといわねばならない。

## (B) 国家の本格的介入——国際的協調体制と成長持続政策

### ① 国際的協調体制

大戦後における資本主義諸国の国際的協調体制＝IMF・GATT体制は、世界大恐慌後のブロック経済化→ブロック対立激化→戦争の反省から出発したとはいえ、アメリカ主導によって構築され、“冷戦”のもとで結束を強めていった。

金本位制の崩壊＝管理通貨制度への移行の後、ブロック経済ではなく、資本主義諸国すべてが世界市場関連を保って持続的な財政・金融政策を遂行していくためには、安定した国際的管理通貨制度の確立が不可欠である。大戦後、この役割を担ったのがIMFである。

IMFは、為替相場の安定をはかるために固定レート制をとり、アメリカを除く加盟各国は現実の為替相場を平価の上下1%の枠内に維持するよう義務づけられており、平価の変更は「基礎的不均衡」の是正が必要なばあい限り、IMFの許可を得てはじめて行われることになっていた。このため、(特例措置のない)資本主義諸国では、国際収支の均衡化をはかることが至上命令となり、国際競争力を強化する技術改良・生産力発展を実現し、国際収支を悪化させるインフレを抑制することが必要不可欠となった。また景気上昇にともなう貿易収支赤字発生に対しては引き締め政策を

とることを余儀なくされた。こうして IMF は、最初から意図したわけではないが、固定レート維持・国際収支均衡化の強要をつうじて結果的に、資本主義諸国に対して生産力発展・国際競争力強化を促す作用を果たすとともに、不十分ではあるが通貨膨張・信用膨張、インフレ傾向を抑制する作用（インフレへの歯止め）を果たし、高度成長が景気過熱となるのを抑制する作用をも果たしたのである。大戦後、高度成長が続くと“国際収支の壁”やインフレ抑制政策（内容的には“国際収支の壁”）によって景気が反転すると現象したのは、このためである。

他方アメリカだけは、金の集中的保有と圧倒的な国際競争力にもとづいて、外国の通貨当局に対してドルと金との交換を認めたため、ドルは基軸通貨としての特権をもち、国内的に不換通貨であるドルで対外決算を行うことができた。したがって、アメリカだけは国際収支赤字を続けることができたが、これは金・ドル交換の基盤が動揺しない範囲内という制約をうけており、このかぎりでもその他諸国に比べ間接的でより不十分ではあるが、国際収支赤字の抑制、通貨膨張・信用膨張への歯止め、インフレへの歯止めが一応は存在していたのである。

こうして IMF は、かなりの期間は、アメリカの金の集中的保有・圧倒的国際競争力にもとづくドルの信用の維持と、固定レート制とによって、為替の安定をはかる国際的管理通貨体制として機能していたのである。

なお、この IMF は、加盟諸国が金と自国通貨を出資して共同の「基金」を形成し、外貨が不足したさいにはこの基金から供給を受ける制度であったが、実際には、外貨供給は主として IMF 基金からではなく、上にみたアメリカの巨額のドル散布（対外軍事支出、対外援助、多国籍企業を中心とする対外投資）によって行われた。アメリカが年々巨額のドル散布を続け、国際収支赤字を続けたことは、やがてはアメリカの金・ドル交換の基盤を揺るがし金・ドル交換停止をもたらすのではあるが、一定期間はその他諸国の復興・発展を促す役割を演じた。ここにも IMF の内容・運営が、歴史的条件によって規制されていたことが明らかである。この IMF 体制は1970年代初めに崩壊するが、その後内容の一変したものが IMF と呼ばれて存続しているので、ここでは崩壊までのものを“戦後 IMF 体制”と呼ぶ。

他方、GATT は“自由、無差別、多角的貿易”を基本原理としており、隔絶的な生産力・国際競争力をもつアメリカにとってもっとも有利なものであるが、その他の資本主義諸国に対して生産力の発展・国際競争力強化を促進する役割を果たし、結果的には資本主義諸国相互間の貿易を飛躍的に拡大させ持続的成長の基礎を固めることになる。大戦後には、資本主義諸国の海外市場が植民地・従属国の独立と社会主義圏の拡大によって大幅に縮小するもとで、先進資本主義諸国の貿易がかなりの期間にわたって急速な拡大を続けたが、もっとも高い率で拡大したのは先進諸国相互間・EC 内の貿易であり、これが先進国貿易の大幅拡大の中心をなしていた。もっとも GATT は、早くから旧植民地・従属国から独立した多くの諸国が工業化できず貧困のまま取り残されるという深刻な問題を抱えており、やがては先進諸国の貿易拡大・持続的成長を阻害する諸要因を生むのであ

るが。

このように IMF・GATT は、資本主義諸国が経済復興の後急速に持続的成長を実現していくための国際的枠組みをなしていたのである。

## ② 成長持続政策

すでに指摘したように、大戦後、資本主義諸国は体制安定化のために高雇用と社会保障制度・公的サービスを主要な政策課題として掲げたが、“冷戦”激化はその実現と充実を促迫した。またアメリカを筆頭に、“冷戦”において恒常化した巨額の軍事支出・対外援助は、莫大な費用を必要とした。国家は主要産業の中核を掌握している独占企業に対し、これらの費用の負担と譲歩を要求するが、同時に長期的にはこの独占企業の利益を保証する必要がある。これらの実現のために持続的な成長が追求されていくことになる。

なぜなら、大戦後には資本の有機的構成の非常に高い重化学工業が発展したうえ、全体的に有機的構成の高度化が進むので、高雇用を維持するためにはある程度の成長を続けることが不可欠であった。また持続的成長は独占企業の長期利潤を保証するだけではない。社会保障や恒常的な軍事支出・対外援助のための費用の捻出（租税の負担）を可能にするためにも、持続的成長によって独占企業の利潤と労働者の高雇用（賃金支給）とを持続することが不可欠であった。なお、持続的成長は高雇用の維持と社会保障を実現し、これをつうじて最終消費需要の安定・拡大をもたらす持続的成長を支えることになる、好ましい相互関連とされた。このように持続的成長は、高雇用、社会保障・公的サービス、独占企業の利潤の保証、“冷戦”費用の捻出を同時に可能にするものとして、したがってまた体制安定化と独占企業の利益確保とを同時に実現するものとして、追求されていったのである。

そしてたんなる成長刺激ではなく持続的成長を実現するためには、大規模な需要を創出できる新産業・新生産物の開発や革新的新生産方法の開発を推進し、独占企業固有の慎重な設備投資行動を打破して積極的な設備投資行動を惹起していく必要があるし、同時に他方では高度成長の過熱化を抑えて成長を長期持続させる必要がある。したがって成長持続政策は、有効需要政策だけではなく、科学振興・革新的技術開発促進や新鋭生産設備投資の優遇（特別償却制度や租税優遇措置等）の政策を含んでいるし、また高度成長の過熱化を抑制する政策を含んでいる。筆者が、大戦前の“誘い水”的な景気回復政策・一時的失業救済政策とは質が異なることを強調する所以である。

## (C) 主要産業の革新的技術——アメリカの大量生産型重化学工業技術と大量消費・浪費型生活様式の世界的普及

独占資本主義において、活発な設備投資に支えられた経済発展が実現されるためには、大規模な新市場を開拓できる新産業・新生産物の開発か、主要産業における既存生産設備の廃棄を迫るような革新的新生産方法の開発によって、大規模な設備投資が生じることが不可欠である。このため、

すでに指摘したように (B) ②の成長持続政策は、有効需要政策だけではなく、科学振興・革新的技術開発の促進、新鋭設備投資優遇の政策を含んでいるのであるが、大戦後、西欧諸国・日本がこれらの国家政策によって独自に新産業・新生産物の開発や革新的技術の開発を実現したわけでは決してない。

大戦後の西欧諸国・日本では、大戦による被害が顕著であったところへ、戦中・戦後の長期にわたるアメリカ軍の駐留・占領とアメリカの経済復興援助をつうじて、アメリカが戦前～戦後に開発・改良した自動車、民生用電気・電子機器、合成繊維、石油化学等の大量生産型重化学工業技術と、アメリカ的大量消費・浪費型生活様式（乗用車、家庭用電気機器、合成繊維、石油等）とが結合した形で導入・普及していき、これら産業で大規模な設備投資が活発に展開していった。さらにアメリカ系多国籍企業の西欧諸国での現地生産の拡大が、これらを倍加・促進した。このように、アメリカからの大量生産技術と大量消費型生活様式との導入・普及という特殊な形で、多くの産業に革新的技術が次々と導入され普及したことが、“新産業・新生産物”開発効果、“新生産方法”開発効果と同じ効果を発揮して、大規模な設備投資を惹起し高い経済成長の持続を促したのである。(B) ②の国家政策は、かかる形での革新的技術の導入・改良と、大規模な設備投資を優遇・促進する役割を果たしたのであって、国家政策がそれのみで効果を挙げたわけではない点、注意する必要がある。

この乗用車、家庭用電気機器をはじめとする大量消費・浪費型アメリカ的生活様式の普及・拡大は、大戦後の資本主義諸国に特有な「消費拡大」を実現する上にも大きな役割を演じた。大戦後、資本主義諸国では、1974・5年世界大不況までの間、景気が下降しても実質消費はマイナスにはならず、このことが景気下降を軽微かつ短期なものとし持続的成長を実現する上に大きな役割を演じたが、この消費の安定・拡大は、先に見た高雇用政策、社会保障制度と、このアメリカ的大量消費・浪費型生活様式の普及・刺激とが結合して生み出した産物にほかならない。

なお、アメリカでは、戦争中には一般消費者の乗用車や合成繊維の生産・消費が禁止ないし制限される一方、軍需による大量生産型重化学工業の飛躍的發展・技術進歩が進んだため、大戦後には乗用車を筆頭に圧縮された需要が急増、戦時中に進歩した大量生産技術によって生産も急増し、戦前よりも高度な大量生産方式と大量消費・浪費生活が展開し、「消費拡大」も進んだ。とはいえ、上のような形で各種の革新的生産技術の導入・普及を遂げた西欧諸国・日本の方がアメリカよりもかなり高い設備投資の伸び、より高い成長を続け、アメリカの国際競争力の相対的強さは失われていくことになる。

#### (D) 原油等の資源の供給

上にみた大戦後の主要産業の革新的技術は、エネルギー・原料の石油への一大転換とモータリゼーションと結びついていた。大戦後、アメリカ系メジャーを中心に進められた大規模な中東油田の

開発・採掘権掌握によって、原油が資本主義諸国に大量かつ低廉に供給されたことは、この実現を加速し、持続的成長を支える重要な役割を果たした。この他の諸資源についても、旧植民地・従属地域から独立した諸国が、植民地時代に強要されたモノカルチャー的経済から脱却できずに、特定の産出資源を資本主義諸国に対し低廉な価格で供給することを余儀なくされていた。(D)は非常に重要ではあるが、以上に比べれば補足的な柱といえる。

現代資本主義の分析は、上で指摘した(A)～(D)の柱を総合して行うべきものである。持続的成長・高雇用の解明もこれらの柱を総合することによって十分なものとなると考えるが、そのことの重要性・有効性は、筆者の今後の具体的分析で明らかにしたい。

### III おわりに——現代資本主義の変化の分析のため

大戦後から現在にいたる現代資本主義の展開をふり返り、それを大きく区分すると、国際的協調体制の基礎上で持続的成長・高雇用が実現した時期と、“戦後IMF体制”崩壊・持続的成長破綻の後とに、大別される。そして、後者は、“戦後IMF体制”崩壊・持続的成長破綻の基礎・延長線上で、成長政策の追求、新しい問題・矛盾の出現、政策の転換・新政策の模索が繰り返され、混迷を深めていくのであるから、この“戦後IMF体制”崩壊・持続的成長破綻をいかに把握するかは、その後の過程の分析の成否を決定するくらい重要な意味をもっている。

その分析はすでに指摘してきたように、IIで指摘した基本的な柱の変化を総合して把握すべきものであるが、最後に、現代資本主義の変化の分析視角を示すに必要なかぎり、“戦後IMF体制”崩壊、持続的成長破綻について、II(A)～(D)の柱の変化の中心を簡単に指摘しておく。

持続的成長・高雇用の行き詰まりは、概して1960年代中葉に現れ始めるが、(国によってかなり異なるとはいえ)ベトナム戦争で一時持ち直した後、71年の金・ドル交換停止、アメリカの一連の無謀な景気政策と経済混乱、“戦後IMF体制”崩壊、第1次「石油ショック」、全般的価格高騰等、世界的規模での経済混乱を経て、1974・5年世界大不況が発現し、ここにおいて持続的成長・高雇用の完全な終焉が明らみに出るのである。1960年代中葉に行き詰まりが現れ始めて以降の事態はすべて——成長の持ち直し・一部における過熱的景気と高雇用も、その後の一連の世界的混乱過程も、1974・5年大不況の発現も、現代資本主義特有の内容のものである。したがって、持続的成長・高雇用の終焉については、まずはそれを不可避としていった根源を分析したうえで、その終焉が一連の過程を経て74・5年大不況として発現することの特徴とその結果をも分析する必要がある。こうした分析によってその後の過程のまつ問題の所在も明確になるのである。

ただしここでは、II(A)～(D)の柱の主要な変化の簡単な指摘にとどめる。

## (A) ——ベトナム戦争とアメリカの経済的優位性の減退

1965年以降、アメリカは“冷戦”下でベトナム戦争に介入、巨大規模の戦争を遂行したが、事実上の敗北を喫した。大戦後におけるアメリカの圧倒的な生産力＝国際競争力、巨額の貿易収支黒字、金の集中的保有・対外流動債務をはるかに上回る金保有等は、1950年代後半から減退しつつあったから、60年代中葉、国際収支赤字・財政赤字の根本的克服が不可欠であったのである。それにもかかわらず、アメリカはこれをしなかったばかりか、ベトナム戦争を強行・拡大するという経済的にももっとも愚かしい選択を行い、しかも同時に「偉大なる社会」政策によって福祉増大を追求していった。国際収支状況とドル信頼の基礎（金・ドル交換）を無視したまったく無謀な戦争と国内経済政策であった。

ベトナム戦争による軍事支出、対外軍事支出、対外援助の膨大化のうえに「偉大なる社会」政策が加わり、財政赤字の激増、国内の（軍需・民需）需要の急増、インフレ台頭、輸入激増が生じ、国際収支危機によって国際的通貨危機が頻発したうえ、71年には貿易収支の赤字転落という予想もしない事態に陥った。ベトナム戦争はアメリカの経済的優位性の動揺→減退を決定的にしていった。アメリカの圧倒的経済力が、IMF体制、基軸通貨・ドルの安定を支え、対外軍事支出・対外援助による巨額のドル散布を許し、これらをつうじて資本主義諸国の持続的成長を支えてきたのであるが、これらの喪失、ないし大幅減退である。

ベトナム戦争の事実上の敗北、経済的困難の深化にもかかわらず、アメリカは戦争終了後、国防費をかなり削減したとはいえ、いぜんとして恒常的な軍事力保持と巨額の国防支出・対外軍事支出を続け、西欧・日本に対する“冷戦”費用の分担、共同的安全保障体制の強化、対外援助の肩代わりによって“冷戦”負担の軽減をはかろうとする。（レーガン政権では「強いアメリカ」により軍事力強化・国防支出拡大の再現。）いぜんとして財政赤字・国際収支赤字の抜本的解決ははかられなかった。

## (B) ①——“戦後IMF体制”の崩壊

アメリカは国際収支危機に対し1971年に金・ドル交換を停止、多国間為替相場調整を経て固定レート制の Smithsonian 体制を発足させるが、73年初めには国際通貨危機の再燃によって西欧諸国・日本は変動相場制へ移行し、“戦後IMF体制”は崩壊する。

ここでの問題は、変動相場制への移行というたんなる制度の変更では決してない。問題の根源は、基軸通貨国・アメリカが国際収支赤字構造を改善することなしに、一方的に金・ドル交換を停止し、金・ドル交換による制約を取り除くことによって、国際収支赤字や財政赤字を放置したままで、国内景気政策を追及するのを可能としたこと、さらに他方ではそれまでのドル防衛のための対外投資規制を撤廃（＝金融の自由化）し、国内経済の低迷するもとの金融業の活性化・金融的覇権拡大をはかる途を開いたこと、にある。この結果、大戦後一応安定的であった国際通貨体制・基軸通貨ドル

への信頼は崩れ、“戦後 IMF 体制”が不十分ながらもっていた通貨膨張・信用膨張への歯止め、インフレへの歯止めは除去されてしまった。このことのもつ意味はきわめて重要であって、その後の無謀で野放図な政策の追求、過剰流動性の累増、財政赤字の恒常化等、新しい問題・矛盾を生み出し、混迷を長期化させる基礎として、位置づけるべきものである。

事実、その後アメリカは身勝手に無謀な通貨膨張にもとづく景気刺激政策を続け、過剰流動性、インフレ傾向、ドル不信等の難題を世界に撒き散らしていき、それに連動してその他の諸国も同じ政策をとり、過剰流動性、インフレ傾向は世界的に波及していった。さらにまた、金・ドル交換による制約が除去されたことは、不況下での過剰流動性の累増という新しい問題を生む可能性をもたらした。(金本位制下の循環性恐慌は、企業・銀行の倒産の連鎖的波及を伴って過剰資本——過剰生産物・過剰生産設備・過剰貨幣資本を一挙に破壊・縮小する機能を果たすのであり、この過剰資本の徹底的破壊によって、縮小された規模でなんとか新しい再生産が始まることになるのである。恐慌が矛盾の集中的爆発であると同時に「諸矛盾の一時的な暴力的な解決」<sup>(2)</sup>であるといわれる所以である。)管理通貨体制、とくに国際的協調の“戦後 IMF 体制”では、不況下で国家・中央銀行が一定の範囲内で財政変動・救済融資の資金供給等によって独占企業・大銀行の倒産を防止し恐慌阻止の措置をとることが可能となり、このことによって恐慌の機能が十分働かなくなるのであるが、金・ドル交換停止・“戦後 IMF 体制”崩壊は、このことをはるかに拡大・強化した。独占企業・大銀行の倒産防止、恐慌阻止を行う余地をはるかに拡大し、過剰流動性・信用膨張を一挙に破壊・収縮することがいっそう少なくなるだけではなく、不況下でさらに新たに通貨・信用膨張と財政赤字拡大に依拠した景気対策をとる余地を拡大したためである。このことは、不況下で過剰流動性の累積、インフレ傾向の定着が強まることによって、不況対策をとってもインフレが昂進し景気回復にならないという新しい事態(“スタグフレーション”)を生み出していく基礎となる。

他方、アメリカが国内経済の低迷、国際収支赤字を放置したまま金融自由化を世界に迫り、实体经济から乖離した投機的金融活動を世界に広げていったことは、80年代において国際金融不安、国際的株式市場での大暴落の危険性、資産価格の異常上昇(“バブル”)等の新しい事態が相次ぐ基礎となる。

## ②——成長持続政策の破綻、成長政策の有効性の喪失

この成長持続政策の破綻、その後の成長政策の有効性の喪失は、他の柱における変化と結合して生じたのであるから、それら変化を総合して解明すべきものである。ここでは政策面にかぎって次の点だけを指摘しておく。

---

(2) K. Marx, Das Kapital, Kritik der politischen Ökonomie (Marx-Engels Werke, Bd. 25, s. 259) 全集刊行委員会訳、マルクス『資本論第3巻』大月書店、312～313頁。)

大戦後の国家による有効需要（軍需・非軍需）創出や高雇用政策、社会保障制度は、それが新しく登場し拡充されていく過程では、所得再分配効果をも含めて有効需要・消費需要を持続的に拡大し、持続的成長を支える役割を果たすが、それらがかなりの規模をもってその国の再生産構造に組み込まれそのなかで高い比率を占めてしまうと、その存在はもはや成長促進効果を失ってしまい、むしろそれを持続することが不況をもたらさないための条件となってしまう。こうしたもとで経済停滞・失業が長期化するならば、税収の大幅減少と社会保障関係支出の大幅拡大によって財政赤字を拡大し、国家の経済政策の選択幅を狭めるため、社会保障は国家財政に対し、経済成長に対し、マイナス作用を与えるものに転じる。さらに急速な高齢化が社会保障関係の赤字増大をつうじて財政圧迫をもたらすものとして浮上してきた。

国際的な剰流動性が累積した基礎（A, B①）で、さらにまた革新的な新産業・新生産方法が枯渇し設備投資誘因が弱い状況（C）では、財政赤字・減税と金融緩和に依拠した有効需要拡大政策をとっても、生産拡大・雇用拡大の効果は乏しく、インフレ傾向の加速によって、政策の行き詰まりは不可避である。

#### （C）——革新的技術の枯渇

西欧諸国・日本が導入した革新的技術（II C）が一応普及した後、それに代わって大規模な需要を創出できる新産業・新生産物の開発も、従来の生産設備の廃棄を惹起するような革新的技術の開発も現れなかった。

このことは、戦中・戦後の重要な基本技術の開発がもっぱらアメリカの軍事技術開発として推進されたことに起因するといっても過言ではない。戦中・戦後の画期的な技術開発は、原子力、トランジスタ・IC等のME（マイクロエレクトロニクス）、新世代コンピュータ等、ほとんどすべてがアメリカの核兵器開発・宇宙開発から生み出された。かかる過程で科学技術の研究・開発、産業技術開発は、膨大な資金と大規模な組織と多数の研究者・技術者とを必要とするものとなり、これらを備えたアメリカが大戦後の革新的な技術開発の中心的担い手となり、軍事技術中心に開発を推進していった。この軍事技術中心の開発が非軍事分野における市場拡大・輸出拡大に貢献したのは、大型航空機、コンピュータ等のごく一部に限られ、非軍事一般産業の分野では画期的な新産業・新生産物の開発・工業化は実現しなかった。巨大な設備を擁する重化学工業が確立したもとは、若干の技術改良であれば、設備更新のさいに設備改良が行われるだけで、既存生産設備の廃棄・大規模な設備投資は惹起されない。したがって、革新的技術の導入をめぐる設備投資が一段落した後、それに代わる革新的な新産業や新生産方法が現れなかった結果、国によって程度の差はあれ、設備投資の鈍化→設備関連生産部門の設備過剰→設備過剰の拡大→が生じたのである。

アメリカにとっては、非軍需分野での革新的新技術の枯渇は、アメリカが軍需以外では、技術的優越性をもった産業が無くなり、貿易収支赤字、国際収支赤字の克服が困難であることを意味する。

日本だけは例外的に、アメリカから導入したME技術を耐久消費財や工作機械等に應用していくとともに、鉄鋼・自動車等の生産過程への産業ロボットの導入・コンピュータ管理の導入を進め、民生用ME時代の幕を開けた。だがこのME技術の応用・普及の本格化、これに対するアメリカの巻き返しが生じるのは、この後の新しい局面=80年代である。

(D) — 第1次「石油ショック」

中東産油国は、原油の大量採掘、低廉な価格での大量供給のうえに、金・ドル交換停止、ドルの減価、インフレによる交易条件の悪化が進んだため、不満を爆発させ、第4次中東戦争を契機として73年、原油価格の4倍値上げ、産油国による供給量規制を資本主義諸国に突きつけた。II (D)の持続的成長を支えた要因は完全に消滅した。これは石油転換、モータリゼーションを実現していた資本主義諸国にとって衝撃的なことではあるが、しかし上の諸要因に比べれば補足的といえる。(これがなくても“戦後IMF体制”崩壊・持続的成長破綻は生じたという意味で、これは持続的成長の破綻の発現=74・5年大不況における落ち込みを倍加・促進したにとどまるという意味で、補足的といえる。)

(慶應義塾大学名誉教授)